
む

す

び

Ⅳ む す び

令和7年度の決算審査の結果については以上のとおりである。

当年度の予算は、「地域医療の充実」「子育て支援」「教育の充実」「産業振興」の4つの柱と「防災まちづくりの推進」を重点施策とし、未来に続くまちづくりの推進を図るとともに、持続可能な行財政運営の確立に向け、事業の見直しや財政健全化の取組を踏まえて編成された。

一般会計及び特別会計の当初予算総額は331億6,251万円が計上され、これに補正予算額及び繰越事業費繰越額と合わせると、最終予算額では前年度より9.1%増の359億8,331万円となっている。

決算収支の状況をみると、一般会計は、歳入合計が前年度より14.5%増の264億6,386万円、歳出合計が12.4%増の254億9,207万円となり、歳入合計から歳出合計を差し引いた形式収支は9億7,179万円の黒字となっている。

特別会計は、総額において歳入合計が前年度より3.2%減の79億8,584万円、歳出合計が2.8%減の79億7,870万円となり、形式収支は714万円の黒字決算となっている。

その結果、一般会計及び特別会計の総計において、形式収支から翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、7億2,346万円の黒字となっている。

なお、不納欠損額の総計は3,165万円となり、前年度より446万円（16.4%）増加している。

また、収入未済額の総計は5億2,141万円となっており、前年度より231万円（0.4%）増加している。

この決算の状況を地方財政状況調査の分類である普通会計において通常収支分と東日本大震災分に区分すると、通常収支分は、前年度に比べると歳入が34億5,920万円（15.3%）増の259億9,728万円で、歳出が28億8,822万円（12.8%）増の254億2,565万円となり、東日本大震災分は、前年度に比べると歳入が1億582万円（18.5%）減の4億6,658万円、歳出が6,593万円（49.8%）減の6,642万円となっている。

決算額に占める割合をみると、通常収支分が歳入歳出とも98%を超え、ほぼ通常収支分の決算額で占めることとなり、復興事業は最終段階を迎えたことを示している。

次に、普通会計決算によって財政構造をみると、歳入の構成においては、自主財源は、主に繰入金及び繰越金の増加により前年度と比較して3億7,253万円（5.0%）増加し、依存財源については、主に市債及び国庫支出金の増加により前年度と比較して29億8,086万円（19.0%）増加している。構成比率では自主財源が29.3%と依存財源を大きく下回っている。

市税収入は、主に個人市民税は増収となったものの、法人市民税の減収により収入済額は、44億1,600万円で前年比3,000万円（0.7%）の減少となっている。今後も人口減少に伴う税収基盤の縮小が見込まれるほか、市税収入が景気動向等の影響を受けやすい状況にあることから、自主財源の確保は一層重要となる。

また今年度回収不能として処理を行った主な不納欠損額は、市税が 1,148 万円、災害援護資金貸付金が 843 万円、物産センター使用料が 248 万円、国民健康保険税が 583 万円、介護保険料が 140 万円となっており、昨年度と比較してみると市税、物産センター使用料、国民健康保険税で増加、災害援護資金、介護保険料では減少している。収入未済額の主なものとしては、災害援護資金、住宅使用料、介護保険料が減少しているものの、市税、国民健康保険税は増加している。市民負担の公平性の確保及び財源確保の観点から、不納欠損額及び収入未済額の縮減に努めることが重要であり、引き続き、債権の適正な管理を徹底するとともに、滞納の長期化防止に向けた取組を進める必要がある。

一方、歳出の構成をみると、前年度と比較して、義務的経費が 2,199 万円（0.2%）、投資的経費が 23 億 5,932 万円（66.9%）、その他の経費が 4 億 4,098 万円（4.4%）増加している。投資的経費の増加は新庁舎建設事業等による一時的な要因による影響があるが、今後は施設整備に伴う公債費負担の増加に加え、公共施設の維持管理コストや物件費を中心としたその他の経費の動向について十分注視しながら、事業効果や将来的な財政負担について検証し、限られた財源の有効活用と計画的な財政運営に努める必要がある。

財政指標をみると、実質収支比率は 6.5%、経常一般財源比率が 102.1%となり、前年度より実質収支比率は 4.3 ポイント、経常一般財源比率は 1.0 ポイント上回っている。

また、公債費負担比率は 13.2%となり、前年度を 0.3 ポイント下回っている。一方、経常収支比率は 99.4%と前年度を 0.4 ポイント上回っており、財政構造の弾力性は依然として極めて低い水準にある。実質収支及び実質単年度収支は前年度を上回り、決算収支は改善したものの、その評価に当たっては財政指標や事業執行状況を含め総合的に捉える必要がある。

財政力指数は、前年度よりわずかに減少し 0.48 となり、財政基盤の強化が引き続き課題となっている。

なお、公債費による負担度合いを判断し、起債に協議を要する団体と許可を要する団体を判定するための指標である実質公債費比率は 9.3%となり、前年度を 0.9 ポイント下回った。

今後については、人口減少の進行や社会経済情勢の変化に的確に対応し、市民サービスの維持・向上に努めるとともに、限られた財源と人材を有効に活用しながら、持続可能な財政運営の確保と行財政基盤の強化を図られたい。

また、人口減少対策や地域活性化など喫緊の課題に着実に取り組み、将来にわたり魅力と賑わいのあるまちづくりを推進するとともに、第六次釜石市総合計画後期基本計画に掲げる施策の実現に向け、行政運営の一層の効率化と効果的な事業執行に努められたい。

これらの取組を通じて、市民が愛着と誇りを持ち、安心して暮らし続けることのできる地域社会の実現と、信頼される市政運営が展開されることを期待するものである。